

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社プラザホールディングス
【英訳名】	PLAZA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 康 広
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（3532）8800（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 堤 俊 之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（3532）8800（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 堤 俊 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	8,619,561	8,133,675	19,127,029
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	476,151	283,237	119,243
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	520,179	321,533	204,365
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	561,340	299,873	223,454
純資産額 (千円)	1,999,675	1,889,990	2,310,649
総資産額 (千円)	11,523,043	10,847,718	11,681,346
1株当たり四半期 (当期) 純損失 ( ) (円)	214.18	133.10	84.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.4	17.4	19.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	812,462	318,768	439,527
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,722	54,155	433,411
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,169	270,818	242,120
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,968,248	1,171,313	1,172,613

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	81.74	19.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は、2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期 (当期) 純利益を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの5類への移行により、経済活動の正常化を背景に個人消費の増加や、インバウンド需要の回復など、景気は緩やかに回復の兆しを見せております。

一方、長期化するウクライナ情勢や円安による物価上昇・原材料価格の高騰等により、経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境において、当社グループは引き続き、モバイル事業の継続的成長と、パレットプラザをはじめとしたイメージング事業の新たな収益の柱となる事業の創出に積極的に取り組んでまいりました。

モバイル事業においては、スマートフォンの値上がりによる買い替えサイクルが長期化しております。そのようななかで店舗外での販売イベントを積極的に実施し、販売台数を確保するとともに、イベントにかかる人員の内製化を進めることで販売費及び一般管理費を抑制しました。

前連結会計年度を通じて行った店舗の統廃合で店舗数が減少したことによる減収となりましたが、営業利益は改善しました。

また、店舗の在り方も見直し、スマートフォン以外の商材/サービスの提案や店舗内での高齢者向けにスマートフォンの使い方教室を開催するなど、販売後の利用サポートで地域に根付いた店舗作りに取り組んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間末における店舗数は、85店舗となっております（前連結会計年度末89店舗、前第2四半期連結累計期間末103店舗）。

デジタルデバイスと周辺ソリューションに対する企業の需要が増加していることを受けて、当社は法人営業部門のスタッフを増員しました。これにより、当社の店舗を訪れる法人顧客には、単に端末を販売するだけでなく、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を支援することが可能になりました。

以上の結果、モバイル事業の業績は売上が減少しましたが、損失額は縮小しました。

イメージング事業においては、「パレットプラザ」で、ペット愛好家のお客様にも喜んでいただけるようフォトグッズイベントを開催いたしました。これにより、お客様にとって高い価値のある高品質な製品の販売を促進してまいりました。

グランピング事業における夏季のピークシーズンの実績として、新しくオープンした「THE GLAMPING PLAZA 伊勢志摩BASE」は開業初期のため予定していた稼働率には若干届かなかったものの、既存の「THE GLAMPING PLAZA アルプスBASE」は予定どおりの稼働率を達成しました。ただし、これらの活動がまだ収益に大きく貢献している段階ではありません。

なお、パレットプラザの店舗数は、当第2四半期連結累計期間末には、フランチャイズ店舗181店、直営店舗16店となりました（前連結会計年度末フランチャイズ店舗190店、直営店舗は22店、前第2四半期連結累計期間末フランチャイズ店舗225店、直営店舗は13店）。

「One-Bo（ワンボ）」という“オンライン会議のための個室空間”パーソナル・ミーティング・ボックスの販売実績は、テレワークからオフィス出社へ回帰が進むなかでもオンライン会議が定着したことにより好調に推移しております。引き続き販売体制と製品増産体制の構築を強化してまいります。

前第2四半期連結累計期間末と比較して、パレットプラザのフランチャイズ店舗の減少に伴う卸売上高の減少、パレットプラザ直営店が一時的に増加したことに伴う固定費の増加及び、新規事業（グランピング事業及びアパレル事業）で当第1四半期連結累計期間から発生した固定費を回収できず、イメージング事業の業績は、減収、赤字額の僅かな縮小となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、81億33百万円（前年同期比5.6%減）となり、営業損失3億68百万円（前年同期：営業損失4億70百万円）、経常損失2億83百万円（前年同期：経常損失4億76百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億21百万円（前年同期：親会社株主に帰属する四半期純損失5億20百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

#### イメージング事業

当第2四半期連結累計期間のイメージング事業においては、店舗数の減少及び新規事業での当第1四半期連結累計期間から発生した固定費回収ができず、売上高は14億4百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント損益は3億26百万円の損失（前年同期：3億32百万円の損失）となりました。

#### モバイル事業

当第2四半期連結累計期間のモバイル事業においては、前連結会計年度を通じて行った店舗の統廃合に伴う店舗数の減少などにより、売上高は67億29百万円（前年同期比6.3%減）、一方のセグメント損失は57百万円（前年同期：2億28百万円の損失）となりました。

当社グループの財政状態は、以下のとおりであります。

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産の額は108億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億33百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が3億7百万円、その他流動資産が2億80百万円、商品及び製品が2億61百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債の額は89億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億12百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が93百万円増加し、支払手形及び買掛金が2億51百万円、長期借入金2億9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の額は18億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億20百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億21百万円、剰余金の配当1億20百万円などにより利益剰余金が4億42百万円減少したことなどによるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の19.8%から17.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、11億71百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が4億93百万円減少し3億18百万円の収入（前年同期 8億12百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増減による収入の減少3億80百万円、仕入債務の増減による支出の増加1億85百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が1億57百万円減少し54百万円の支出（前年同期 2億11百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少78百万円、有形固定資産の売却による収入の増加34百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が2億26百万円増加し2億70百万円の支出（前年同期 44百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額の増加3億20百万円、長期借入れによる収入の減少5億50百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に関する重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,508,774
計	41,508,774

(注) 2023年6月29日開催の第36回定時株主総会決議において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、2023年10月1日の効力発生日をもって、発行可能株式総数は33,207,020株減少し、8,301,754株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,836,258	2,767,251	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	13,836,258	2,767,251	-	-

(注) 2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は11,069,007株減少し、2,767,251株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	13,836,258	-	100,000	-	265,346

(注) 2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は11,069,007株減少し、2,767,251株となっております。

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)中部写真	東京都目黒区三田1-4-3	4,614	38.19
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	2,259	18.70
ソフトバンク(株)	東京都港区海岸1-7-1	1,350	11.17
大島康広	東京都目黒区	874	7.23
MSIP CLIENT SECURITIES ( 常任代理人モルガン・スタンレーM U F G 証券株式会社 )	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. ( 東京都千代田区大手町1-9-7 )	465	3.85
(株)みずほ銀行 ( 常任代理人 (株)日本カストディ銀行 )	東京都千代田区大手町1-5-5 ( 東京都中央区晴海1-8-12 )	271	2.24
キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都港区港南2-16-6	150	1.24
徳力精工(株)	東京都府中市緑町3-10-1	120	0.99
(株)浅沼商会	東京都中央区日本橋小舟町7-2	81	0.67
松田産業(株)	東京都西新宿1-26-2	80	0.66
計	-	10,266	84.99

(注) 1. 当社は、2023年9月30日現在自己株式を1,757千株保有しております。

2. 2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。



( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,757,700	-	-
完全議決権株式(その他) (注1)	普通株式 12,075,700	120,757	-
単元未満株式(注2)	普通株式 2,858	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,836,258	-	-
総株主の議決権	-	120,757	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義が600株(議決権の数6個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)プラザホールディングス	東京都中央区晴海一丁目8番10号	1,757,700	-	1,757,700	12.70
計	-	1,757,700	-	1,757,700	12.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,172,613	1,171,313
受取手形及び売掛金	1,834,685	1,526,746
商品及び製品	2,406,858	2,145,392
原材料及び貯蔵品	216,841	270,447
その他	1,178,566	897,931
貸倒引当金	18,058	18,058
流動資産合計	6,791,507	5,993,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,218,582	2,271,879
減価償却累計額	1,102,817	1,101,062
建物及び構築物(純額)	1,115,764	1,170,817
機械装置及び運搬具	749,132	738,199
減価償却累計額	657,473	652,838
機械装置及び運搬具(純額)	91,659	85,361
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	1,208,969	1,181,741
減価償却累計額	1,117,535	1,100,658
リース資産(純額)	91,434	81,083
その他	1,002,854	853,446
減価償却累計額	573,860	581,458
その他(純額)	428,994	271,988
有形固定資産合計	3,239,102	3,120,499
無形固定資産		
のれん	121,586	97,193
リース資産	23	9
その他	161,572	165,934
無形固定資産合計	283,182	263,137
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,187,143	1,138,016
その他	192,701	344,581
貸倒引当金	12,290	12,290
投資その他の資産合計	1,367,555	1,470,307
固定資産合計	4,889,839	4,853,944
資産合計	11,681,346	10,847,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,518,767	1,266,854
短期借入金	3,180,803	3,274,603
リース債務	55,262	32,842
未払法人税等	5,694	2,846
賞与引当金	118,270	115,058
その他	695,650	715,298
流動負債合計	5,574,449	5,407,504
固定負債		
長期借入金	3,321,992	3,112,790
リース債務	76,229	63,811
退職給付に係る負債	37,680	31,587
資産除去債務	148,035	141,601
長期預り保証金	179,641	160,791
その他	32,668	39,641
固定負債合計	3,796,247	3,550,223
負債合計	9,370,697	8,957,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,228,496	1,228,496
利益剰余金	1,588,311	1,145,992
自己株式	609,610	609,610
株主資本合計	2,307,197	1,864,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,452	25,111
その他の包括利益累計額合計	3,452	25,111
純資産合計	2,310,649	1,889,990
負債純資産合計	11,681,346	10,847,718

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	8,619,561	8,133,675
売上原価	5,771,746	5,341,237
売上総利益	2,847,815	2,792,438
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	345,376	301,483
給料手当及び賞与	1,075,495	980,942
賞与引当金繰入額	123,724	113,980
雑給	72,038	80,576
賃借料	464,914	412,431
貸倒引当金繰入額	7,647	-
支払手数料	682,020	684,893
のれん償却額	33,575	24,393
その他	513,164	562,105
販売費及び一般管理費合計	3,317,956	3,160,806
営業損失 ( )	470,141	368,368
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,054	2,068
協賛金収入	6,157	383
償却債権取立益	2,300	18,494
助成金収入	897	82,469
その他	19,505	14,602
営業外収益合計	30,915	118,018
営業外費用		
支払利息	28,256	27,533
その他	8,669	5,353
営業外費用合計	36,925	32,887
経常損失 ( )	476,151	283,237
特別利益		
固定資産売却益	1,506	8,554
投資有価証券売却益	5,709	-
特別利益合計	7,216	8,554
特別損失		
減損損失	35,776	40,981
店舗閉鎖損失	3,616	4,897
解約違約金	9,000	-
特別損失合計	48,392	45,879
税金等調整前四半期純損失 ( )	517,328	320,562
法人税、住民税及び事業税	3,113	2,847
法人税等調整額	261	1,875
法人税等合計	2,851	971
四半期純損失 ( )	520,179	321,533
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	520,179	321,533

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失( )	520,179	321,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,160	21,659
その他の包括利益合計	41,160	21,659
四半期包括利益	561,340	299,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,340	299,873
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	517,328	320,562
減価償却費	127,802	144,672
減損損失	35,776	40,981
のれん償却額	33,575	24,393
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	6,093
受取利息及び受取配当金	2,054	2,068
支払利息	28,256	27,533
固定資産売却損益( は益)	542	8,485
助成金収入	897	82,469
売上債権の増減額( は増加)	630,578	250,300
棚卸資産の増減額( は増加)	241,501	204,391
仕入債務の増減額( は減少)	66,484	251,913
その他	333,374	247,246
小計	844,641	267,928
利息及び配当金の受取額	2,054	2,068
利息の支払額	28,905	28,003
助成金の受取額	897	82,469
法人税等の支払額	6,226	5,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,462	318,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	158,045	79,616
有形固定資産の売却による収入	10,391	45,039
無形固定資産の取得による支出	8,032	16,248
その他	56,034	3,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,722	54,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	320,000	-
長期借入れによる収入	1,200,000	650,000
長期借入金の返済による支出	733,534	765,402
配当金の支払額	121,215	120,577
リース債務の返済による支出	69,420	34,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,169	270,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,180	4,905
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	561,750	1,299
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,497	1,172,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,968,248	1,171,313

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社グループでは、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金	1,968,248千円	1,171,313千円
現金及び現金同等物	1,968,248	1,171,313

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,432	10.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注)2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	120,785	10.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注)2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	イメージング 事業	モバイル事業	計			
売上高						
物品売上	1,068,580	6,677,535	7,746,116	7,746,116	-	7,746,116
手数料、使用料等収入	113,773	501,308	615,082	615,082	-	615,082
顧客との契約から生じる収益	1,182,354	7,178,844	8,361,198	8,361,198	-	8,361,198
その他の収益	258,363	-	258,363	258,363	-	258,363
外部顧客への売上高	1,440,717	7,178,844	8,619,561	8,619,561	-	8,619,561
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,440,717	7,178,844	8,619,561	8,619,561	-	8,619,561
セグメント損失( )	332,360	228,076	560,437	560,437	90,295	470,141

(注)1. セグメント損失( )の調整額90,295千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用141,604千円及び当社とセグメントとの内部取引消去額231,900千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、廃棄及び退店を決定した固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、前第2四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「イメージング事業」において19,122千円、「モバイル事業」において16,654千円でありま

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	イメージング 事業	モバイル事業	計			
売上高						
物品売上	1,060,513	6,303,129	7,363,642	7,363,642	-	7,363,642
手数料、使用料等収入	134,906	426,108	561,014	561,014	-	561,014
顧客との契約から生じる収益	1,195,419	6,729,238	7,924,657	7,924,657	-	7,924,657
その他の収益	208,871	146	209,017	209,017	-	209,017
外部顧客への売上高	1,404,290	6,729,385	8,133,675	8,133,675	-	8,133,675
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,404,290	6,729,385	8,133,675	8,133,675	-	8,133,675
セグメント損失（ ）	326,673	57,954	384,627	384,627	16,259	368,368

(注) 1. セグメント損失（ ）の調整額16,259千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 147,854千円及び当社とセグメントとの内部取引消去額164,113千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失（ ）と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、廃棄及び退店を決定した固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「イメージング事業」において14,184千円、「モバイル事業」において26,796千円であります。

（金融商品関係）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日 )
1 株当たり四半期純損失 ( 円 )	214.18	133.10
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( 千円 )	520,179	321,533
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純損失 ( 千円 )	520,179	321,533
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	2,428,651	2,415,711

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 . 当社は、2023年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年 度  
の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純損失を算定しております。

( 重要な後発事象 )

当社は、2023年 5 月 9 日開催の取締役会において、2023年 6 月 29 日開催予定の第 36 回定時株主総会に株式併合  
について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2023年 10 月 1 日付でその効力が発生してありま  
す。なお、1 株当たり情報に及ぼす影響については、「注記事項 ( 1 株当たり情報 ) 」に記載しております。

1 . 株式併合の目的

当社の株価は、東京証券取引所の有価証券上場規程において望ましいとされる投資単位の水準である「 5 万円  
以上 50 万円未満」の範囲を下回っており、本株式併合によりこの状況の改善を図るものであります。

2 . 株式併合の内容

( 1 ) 株式併合する株式の種類

普通株式

( 2 ) 併合の割合

5 株につき 1 株の比率をもって併合いたしました。

( 2023年 9 月 30 日の株主名簿に記載又は記録された株主所有の株式数が基準となります。 )

( 3 ) 効力発生日

2023年 10 月 1 日

( 4 ) 効力発生日における発行可能株式総数

8,301,754 株

会社法第 182 条第 2 項に基づき、株式併合の効力発生日に変更されました。

( 5 ) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 ( 2023年 9 月 30 日現在 )	13,836,258 株
株式併合により減少する株式数	11,069,007 株
株式併合後の発行済株式総数	2,767,251 株

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社ブラザホールディングス  
取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 田 中 章 公  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 安 達 博 之  
業 務 執 行 社 員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラザホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラザホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。